



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタートレード

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 新 宏行

TEL 03-3537-7450

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	2,069	△0.8	△117	—	△134	—	△178	—
21年9月期第2四半期	2,086	2.1	△276	—	△355	—	△245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△2,568.87	—
21年9月期第2四半期	△3,531.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年9月期第2四半期	6,077	—	2,689	—	44.2	38,609.72
21年9月期	6,439	—	2,849	—	44.2	40,913.94

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,684百万円 21年9月期 2,844百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年9月期の配当は未定であります。

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,380 ～4,530	—	60 ～160	—	15 ～115	—	△245 ～△195	—	△3,523.81 ～△2,804.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	72,119株	21年9月期	72,119株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	2,592株	21年9月期	2,592株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	69,527株	21年9月期第2四半期	69,527株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠した投資等の判断を行うことはお控えください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象に、株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を行っております。あわせて、バックオフィスシステムの販売及び保守、投資顧問業等を行っております。

	平成21年9月期 (前第2四半期累計期間)		平成22年9月期 (当第2四半期累計期間)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,086	100.0	2,069	100.0	99.2
営業利益(△)	△276	—	△117	—	—
四半期純利益(△)	△245	—	△178	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の売上高にはアーツ証券株式会社の売上高158百万円が含まれております。

<概況>

当第2四半期連結累計期間においては、費用削減が順調に進み、期初計画及び前年実績を上回る利益となりました。

当第2四半期連結累計期間中には、平成22年1月4日の東京証券取引所新システム「arrowhead」の新規稼働があり、多数の証券会社の証券取引システムを保守・運用する当社にとって重要な期間となりました。「arrowhead」の新規稼働対応を終え、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,069百万円(前年同期比99.2%)となりました。

また、期初より費用対効果を重視し、協力会社やデータセンター等設備費用の支出を、生産性の高いサービスに集約させました。一方で、平成22年1月4日以後、「arrowhead」対応に関わる外注費が減少し、結果として当第2四半期連結累計期間の営業損失は117百万円となり、前年同期の営業損失276百万円から改善いたしました。

事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、主に証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は、以下のとおりであります。

	平成21年9月期 (前第2四半期累計期間)		平成22年9月期 (当第2四半期累計期間)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	211	10.9	177	8.6	83.9
システムインテグレーション売上	455	23.5	583	28.3	128.1
ライセンスビジネス売上	323	16.7	487	23.6	150.8
カスタマーサポート売上	947	48.9	815	39.5	86.1
合計	1,937	100.0	2,064	100.0	106.6

・ 「arrowhead」対応に伴い、新規ハードウェアの導入や受託開発の受注が多くありました。結果とし

て、システムインテグレーション売上が前年同期比で大幅な増加となりました。

- ・前連結会計年度より販売を開始した証券市場端末システム「TIGER TradingSystem J1-Package」が当第2四半期連結累計期間に本格稼働し、ライセンスビジネス売上の増加に貢献いたしました。
- ・前連結会計年度から稼働している証券ディーリングシステム「TIGER R6 TradingSystem ASPサービス」は、証券会社に高速の取引環境を提供し、且つ当社の保守の工数を削減するものであります。当社の既存システム利用証券会社及び他社システム利用証券会社に対して、「TIGER R6 TradingSystem ASPサービス」へのリプレースを推進した結果、ライセンスビジネス売上の増加となりました。一方、当社既存システムからのリプレースの部分については、カスタマーサポート売上が若干減少したものの、当社保守工数が減少し、コスト削減に寄与しました。
- ・大阪証券取引所とJASDAQのシステム統合に伴う、当社製品「TradeOffice-J9」のサービス終了や、当社顧客のディーリング事業からの撤退により、ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上に減少の影響がありました。
- ・当社システム利用者への提供情報の充実や、自動化による機動的取引を実現することで、当社製品の更なる高付加価値化を目指しております。その施策の一環として「Intelligence Trading Package」「MEX II & MSR II Package」及び「Dealers Premium Support Service (DPSS)」の研究開発を推進し、69百万円の研究開発費を計上いたしました。
- ・売上高の通期計画数値4,350百万円～4,500百万円に対し、当第2四半期連結累計期間売上高と売上未計上の受注残高の合計は3,478百万円であります。引き続き、上記研究開発製品等の受注活動を進めてまいります。

以上のことから、売上高2,064百万円（前年同期比106.6%）、営業損失118百万円（前年同期は283百万円の営業損失）となりました。

（投資顧問事業）

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。当第2四半期連結累計期間は、売上高44百万円（前年同期比108.7%）、営業損失0百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。マーケット環境の好転等を背景に、投資助言及び投資情報サービス業務は概ね堅調でありましたが、販売費及び一般管理費が一部増加したため若干の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、6,077百万円となりました。のれんが234百万円、買掛金が188百万円、利益剰余金が178百万円、それぞれ減少しております。

（資産）

総資産6,077百万円のうち、現金及び現金同等物が2,167百万円（構成比35.7%）、投資有価証券1,585百万円（構成比26.1%）、のれん939百万円（構成比15.5%）となっております。投資有価証券は、主に連結子会社インタートレード投資顧問株式会社が助言業務で携わっているクォンツ理論株価ファンドであります。また、のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定であります。

(負債)

負債合計3,387百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が3,062百万円を占めております。

(純資産)

純資産合計は2,689百万円であり、うち資本金1,452百万円、資本剰余金1,579百万円、利益剰余金△50百万円、自己株式△95百万円、その他有価証券評価差額金△201百万円、少数株主持分4百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加し、2,167百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,255百万円の収入（前年同期は119百万円の収入）となりました。

税金等調整前四半期純損失、減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれん償却額の合計は、110百万円であり、これに対する主な加算項目は、以下のとおりです。

- ・売上債権の減少額 1,177百万円
- ・たな卸資産の減少額 83百万円

主な減算項目は、以下のとおりです。

- ・仕入債務の減少額 △188百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出57百万円（arrowhead対応のハードウェア購入等）、敷金の差入による支出66百万円（平成22年9月予定の事務所移転等に伴うもの）です。

一方、長期貸付金の回収による収入50百万円（関連会社アーツ証券株式会社への貸付金の回収等）他がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期は306百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入400百万円に対し、長期借入金及び短期借入金返済による支出が454百万円であったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは金融資本市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では期初計画のとおりの事業活動を進捗させる方針であり、当連結会計年度の業績見通しに変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,232	761,279
売掛金	269,963	1,447,595
有価証券	280,985	260,898
原材料及び貯蔵品	290	319
仕掛品	22,740	106,407
未収還付法人税等	—	32,244
繰延税金資産	46,000	46,000
その他	37,273	69,560
貸倒引当金	△61	△334
流動資産合計	2,543,423	2,723,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,113	39,863
減価償却累計額	△13,733	△15,300
建物及び構築物(純額)	18,380	24,562
工具、器具及び備品	459,264	476,979
減価償却累計額	△316,075	△345,938
工具、器具及び備品(純額)	143,189	131,040
有形固定資産合計	161,569	155,603
無形固定資産		
ソフトウェア	80,973	71,404
のれん	939,146	1,173,932
その他	364	364
無形固定資産合計	1,020,483	1,245,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,608	1,564,115
繰延税金資産	291,000	291,000
その他	490,923	475,137
貸倒引当金	△15,842	△16,042
投資その他の資産合計	2,351,689	2,314,211
固定資産合計	3,533,743	3,715,516
資産合計	6,077,166	6,439,487

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,270	303,904
短期借入金	950,000	1,012,500
1年内返済予定の長期借入金	851,820	791,640
未払法人税等	12,941	—
受注損失引当金	3,968	—
賞与引当金	60,000	90,000
その他	133,526	79,421
流動負債合計	2,127,527	2,277,466
固定負債		
長期借入金	1,260,240	1,312,540
固定負債合計	1,260,240	1,312,540
負債合計	3,387,767	3,590,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	△50,798	127,807
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,885,733	3,064,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201,315	△219,715
評価・換算差額等合計	△201,315	△219,715
少数株主持分	4,981	4,857
純資産合計	2,689,399	2,849,480
負債純資産合計	6,077,166	6,439,487

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,086,840	2,069,887
売上原価	1,148,321	1,263,573
売上総利益	938,518	806,313
販売費及び一般管理費合計	1,215,480	924,028
営業損失(△)	△276,961	△117,714
営業外収益		
受取利息	7,318	3,630
受取配当金	3,008	300
受取手数料	2,771	2,047
持分法による投資利益	—	2,758
その他	29	2,556
営業外収益合計	13,127	11,292
営業外費用		
支払利息	33,321	27,047
株式交付費償却	683	—
為替差損	56,106	—
持分法による投資損失	523	—
その他	1,154	1,092
営業外費用合計	91,789	28,139
経常損失(△)	△355,624	△134,561
特別利益		
解約違約金	4,997	—
貸倒引当金戻入額	279	472
金融商品取引責任準備金戻入	7,000	—
特別利益合計	12,276	472
特別損失		
投資有価証券評価損	31,300	—
固定資産除売却損	—	10,902
本社移転費用	—	32,953
特別損失合計	31,300	43,855
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,648	△177,945
法人税、住民税及び事業税	3,373	871
法人税等調整額	△83,748	—
法人税等合計	△80,374	871
少数株主損失(△)	△48,729	△210
四半期純損失(△)	△245,544	△178,606

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,648	△177,945
減価償却費	36,608	39,552
ソフトウェア償却費	15,505	14,360
のれん償却額	234,388	234,786
その他の償却額	1,829	804
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△421	△472
持分法による投資損益(△は益)	523	△2,758
為替差損益(△は益)	56,106	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	10,902
移転費用	—	32,953
投資有価証券評価損益(△は益)	31,300	—
受取利息及び受取配当金	△10,326	△3,930
支払利息	33,321	27,047
売上債権の増減額(△は増加)	751,887	1,177,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,114	83,696
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△3,573	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,735	4,398
仕入債務の増減額(△は減少)	158,911	△188,634
未払金の増減額(△は減少)	16,544	△20,959
証券業における預託金の増減額(△は増加)	70,000	—
証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加)	△452,933	—
証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加)	4,205	—
証券業における受入保証金の増減額(△は減少)	3,573	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△9,010	1,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,066	20,489
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,691	7,433
その他	△53	—
小計	204,130	1,235,210
利息及び配当金の受取額	10,909	3,934
利息の支払額	△34,030	△26,385
法人税等の還付額	1,912	43,779
法人税等の支払額	△63,712	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,209	1,255,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,879	△57,957
無形固定資産の取得による支出	△40,993	—
長期貸付金の回収による収入	—	50,200
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△4,813	—
敷金及び保証金の回収による収入	200	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,487	△54,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137,500	△62,500
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△377,320	△392,120
配当金の支払額	△66,922	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,742	△55,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,106	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,126	1,145,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104	1,022,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,977	2,167,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,925,490	158,320	3,028	2,086,840	—	2,086,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,695	1,500	37,682	50,878	(50,878)	—
計	1,937,186	159,820	40,711	2,137,719	(50,878)	2,086,840
営業利益又は営業損失(△)	△283,425	△502	7,956	△275,971	(990)	△276,961

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,061,722	8,164	2,069,887	—	2,069,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	36,094	38,494	(38,494)	—
計	2,064,122	44,258	2,108,381	(38,494)	2,069,887
営業利益又は営業損失(△)	△118,148	△346	△118,494	780	△117,714

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。